

厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業
(健やか次世代育成基盤研究事業)
分担研究報告書

母子健康手帳のデジタル分析に関する研究

研究分担者 杉田匡聡 NTT東日本関東病院産婦人科部長
研究協力者 吉川健太郎 京都大学附属病院

研究要旨

母子健康手帳（以下母子手帳）は紙を用いた冊子として運用されてきているが、紙版の他にデジタル版ともいうべき「電子母子手帳」を作成している地方公共団体もあるが問題も抱えている。

紙版とデジタル版の比較、デジタル版母子手帳の有用性、実現にあたっての問題点、導入にあたっての条件は何かなどについて調査・報告を目的として、有識者へのインタビューを行なった。

A. 研究目的

母子健康手帳（以下母子手帳）の他にデジタル版ともいうべき「電子母子手帳」を作成している地方公共団体もある。しかし、その利便性、情報の共有、セキュリティ対策なども問題となっている。本分担研究は、母子手帳の母子保健へのさらなる活用のために、紙版とデジタル版の比較、デジタル版母子手帳の有用性、実現にあたっての問題点、導入にあたっての条件は何かなどについて調査・報告を目的として、有識者へのインタビューを行なった。

B. 研究方法

以下の3名の有識者からの意見を聴取した。

- ・木村 正（日本産科婦人科学会理事長）
- ・岡 明（日本小児科学会理事長）
- ・石見 拓（京都大学健康科学センター教授）

また、海外の母子手帳において、デジタル化に関する情報を収集した。

C. 研究結果

産婦人科、小児科、公衆衛生の3つの異なる領域における有識者にインタビューを行った。データは誰のものか、その利活用はどのように決めるべきか、費用は誰が負担する

のか、セキュリティは誰が担保するのか、などについて、有意義な意見を得ることができた。

アジアやアフリカの電気が通じない奥地に行っても、人びとがスマートフォンを持っている時代になった。多くの国では、アナログとデジタルを組みあわせて、母子手帳を通じた情報提供を行っている。タイの最新版の母子手帳は、80ページのすべてがカラー印刷であり、保健省によれば、「タイで子どもを産むと決意した女性に贈る冊子に、労力と資金は惜しまない」とのことであった。最後のページには、QRコードがあり、ダウンロードすると動画で妊婦健診や性感染症の予防などの情報が得られる。

D. 考察

母子手帳は紙版で導入され、国内においても諸外国においてもその有用性が報告され、PHRの先駆けとしての評価も得ている。しかし、電子カルテが導入され、医療データもデジタルデータとして保管・共有されるようになった今日、アナログデータとしての紙版母子手帳では低出生体重児や双胎児などの少数派の情報がなく、またデータの二次利用が不可能であり、デジタル版も求められるようになってきている。

そこで、電子版母子手帳について、産婦人科、小児科、公衆衛生の3つの異なる領域における有識者にインタビューを行った。デー

タは誰のものか、その利活用はどのように決めるべきか、費用は誰が負担するのか、セキュリティーは誰が担保するのか、などについての意見を得ることができた。

また、2012年に母子手帳の内容が改訂されたが、その中でも将来に向けてデジタル版の導入について検討されており、2001年に母子手帳の利活用に関する全国調査が行われてから既に20年が経過していることもあり、今回の全市区町村に対するアンケートで実態を調査し、それぞれが抱える問題点を明らかとし、今後の改訂の議論に資することができる考えた。一部の市区町村ではデジタル版の併用もされてきているが、それぞれ独自のものとなっていることを重要視し、先のインタビューを基に、郵送して調査することを目的に電子版の導入についての市区町村向けのアンケートを作成したが、発送・回収にはいたらなかった。

E. 結論

電子母子手帳はすでに一部では導入されているが、その問題点を明らかにし、今後の導入の是非、問題点の改訂などに生かしていく必要がある。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし